

市有財産への自動写真撮影機 設置事業者募集要領

(この入札に参加するためには事前の申込が必要です)

令和4年3月実施

横浜市都筑区

入札物件（自動写真撮影機設置場所貸付物件）一覧表

■貸付期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）

物件番号	所在地 (貸付場所)	台数	貸付面積 (㎡)	最低貸付料 又は歩合率 (円/年又は%)
03-83-001	横浜市都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1号（1階駐車場側通路部分）	1台	1.20 ㎡	販売実績の 30%以上

※販売実績は消費税を含まない金額です。

入札方式による貸付の流れ（概要）

入札参加申込書等 の提出	令和4年1月25日（火）～令和4年2月21日（月） 8時45分～17時00分【都筑区総務課～持参・郵送】
入札・開札・設置事業者 の決定	令和4年3月8日（火）午前10時から 【場所：横浜市都筑区役所 5階第一会議室】
公有財産賃貸借契約書 の締結	令和4年3月中旬
自動写真撮影機 の設置準備	・電気メーターの設置 ・自動写真撮影機手配 等
自動写真撮影機 の設置施工貸付の開始	令和4年3月31日に既設自動写真撮影機を撤去し、4 月1日に新規貸付者による設置施工、販売開始となりま す。

市有財産への自動写真撮影機設置事業者募集要領

1 入札物件

入札物件、最低歩合率は、「入札物件一覧」（表紙裏等）のとおりです。なお、本市の都合により入札を延期し、中止し、又は取り消す場合があります。

2 入札参加者の資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加申込書の提出期間の最終日から入札日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（以下「指名停止措置要綱」という。）に基づく一般競争参加及び指名停止の措置を受けていない者であること。または、横浜市一般競争入札及び指名競争入札に参加する資格を有する者以外で、指名停止措置要綱別表第1から別表第4までの各号に掲げる措置要件及び当該各号に定める期間に該当する者でないこと。
- (3) 国税及び横浜市税の滞納がないこと。
- (4) 本要領記載の貸付け条件及び法令等を遵守し、「借受人自らが貸付物件（入札物件）に証明写真等を販売する自動写真撮影機を設置し、貸付期間中継続して、営業・運営する事業」（以下「自動写真撮影機設置運営事業」という。）を行う資力、能力等を有する者であること。
- (5) 令和2年度及び令和3年度において、自動写真撮影機設置運営事業の実績を有していること。
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれがある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれがある団体に属する者でないこと。
- (7) 市有財産への自動写真撮影機設置事業者入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった者でないこと。

3 契約にあたっての主な条件

(1) 貸付契約の内容

本貸付契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第2項第4号の規定により、借地借家法（平成3年法律第90号）第38条の規定に基づく定期建物賃貸借契約（屋外設置の場合には、第25条の規定に基づく借地契約）です。

(2) 貸付期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 貸付物件の用途指定

自動写真撮影機設置運営事業の用途に供さなければなりません。

(4) 禁止事項

次に掲げる行為はできません。判明した場合には、違反事項として契約解除の事由となります。

ア 自動写真撮影機設置運営事業以外の用途で使用する事。

イ 貸付物件に建物を建設又は工作物を設置すること。

ウ 貸付物件を第三者に転貸すること。また、本件賃貸借権を第三者に譲渡し、又は他の権利を設定すること。

(5) 売上報告書の提出

貸付物件に係る自動写真撮影機の売上状況は、3か月ごとに取りまとめ、翌月の15日までに、売上報告書を提出しなければなりません。

(6) 実地調査等への協力義務

前記(3)及び(4)の履行状況を確認するため、横浜市が利用状況等についての実地調査を行うとき、又は関係資料の提出を求めたときには、借受人は横浜市に協力しなければなりません。

(7) 違約金の支払義務

前記(3)から(4)の条件に違反した場合には、契約金額(貸付料総額)の100分の30に相当する額を違約金として横浜市に支払わなければなりません。

(8) 貸付物件の引渡し等

貸付物件は現況で引き渡しますので、自動写真撮影機設置運営事業に必要な費用は借受人が負担するとともに、契約期間終了後は、横浜市の承諾がある場合を除き、原状に回復して返還しなければなりません。

4 入札の参加申込

(1) 入札参加申込書等の提出

- ア 提出期間 令和4年1月25日(火)から2月21日(月)まで
受付時間 午前8時45分から午後5時00分まで
(土日祝および、平日正午から午後1時を除く)
- イ 提出場所 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32番1号
横浜市都筑区総務課(横浜市都筑区役所5階 53番窓口)
- ウ 提出方法 持参または郵送
※電話による受付は行いません。
郵送の場合は書留郵便とし、締切日時必着とします。

(2) 申込に必要な書類

ア 申込者が法人の場合

- (ア) 入札参加申込書
- (イ) 商業登記簿(履歴事項全部証明書)
- (ウ) 代表者の印鑑証明
- (エ) 国税の納税証明書(その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」の未納税額のない証明用)を提出。発行後、3ヶ月以内のもの。)
- (オ) 横浜市税の納税証明書
- ①法人市民税(申込時点において終了している事業年度のうち直近2年度分)

- ②固定資産税（償却資産分を含む。令和2年度及び令和3年度の2年度分）
- (カ) 財務諸表の写し（直前2年間分）
- (キ) 自動写真撮影機設置運営事業実績
（過去2年度分（令和2年4月1日から令和3年11月30日まで））
- (ク) 設置を希望する自動写真撮影機のカタログ

イ 申込者が個人の場合

- (ア) 入札参加申込書
 - (イ) 印鑑登録証明書
 - (ウ) 国税の納税証明書（その3の2「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」の未納税額のない証明用）を提出。発行後、3ヶ月以内のもの）
 - (エ) 横浜市税の納税証明書
 - ①個人市民税（令和2年度及び令和3年度の2年度分）
 - ②固定資産税（償却資産分を含む。令和2年度及び令和3年度の2年度分）
 - (オ) 破産者でないことの証明書
 - (カ) 成年被後見人又は被保佐人とする記載がないことの証明書
 - (キ) 確定申告の際の提出書類一式の写し(直前決算2年間分)
 - (ク) 設置を希望する自動写真撮影機のカタログ
- (3) 一般競争入札参加資格の喪失**

一般競争入札の参加資格があると認められたものが、前述「2 入札参加者の資格」の各号のいずれかの資格を欠いたとき、または「4 (2) 申込に必要な書類」に虚偽の記載があったときは、当該入札の参加資格を喪失します。

5 質問書及び回答について

(1) 質問受付期間

令和4年1月25日(火)から2月21日(月)まで

受付時間 午前8時45分から午後5時00分まで

(2) 質問提出方法

質問書（横浜市所定様式）を電子メールにより、次の宛先にお送りください。

送付先： tz-yosan@city.yokohama.jp

※電子メールの件名は「【自動写真撮影機設置質問書】法人又は個人名」としてください。

(3) 回答予定日

令和4年3月2日(水)までに、横浜市役所ホームページ

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2022/sonota/tsuzuki/R4jidousyashin.html>)

で回答します。なお再質問は認められません。

6 入札参加資格の確認等

上記4(2)の提出書類により入札参加資格の有無を確認し、令和4年2月28日(月)までに、申請者あてに郵送で通知します。

なお、参加資格のある方に対しては、入札書様式及び入札参加にあたっての留意事項を送付します。また、当該結果の通知後であっても、不正等が判明した場合には、入札参加資格を取り消します。

7 入札の手続き等

(1) 入札の日時及び場所

日時 令和4年3月8日(火) 午前10時から

場所 横浜市都筑区役所 5階 第一会議室

(横浜市都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1 号)

(2) 入札の方法等

ア 入札保証金

入札保証金は免除します。

イ 入札歩合率

入札歩合率は販売実績に対する歩合率を記入してください。

ウ 入札方法

入札は本市指定の入札書を使用し、入札用封筒に入札書のみを入れ入札箱に投入してください。入札書の投入後、その提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることはできません。

(3) 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とします。

ア 2に定める入札参加資格のない者が行った入札

イ 所定の入札書以外の用紙を使用して行った入札

ウ 最低歩合率を下回る入札

エ 同一物件について2通以上の入札をしたもの

オ その他入札要領において無効とするもの

(4) 落札者の決定方法

ア 入札書投入完了後、直ちに開札を行います。開札の結果、最低歩合率以上の最高の歩合率をもって入札したものを落札者とします。

イ 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。なお、当該入札者にくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない本市職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定します。

ウ 入札結果は、全ての入札を対象として、その場で次の内容を公表します。

(ア) 法人が行った入札：「商号」及び「入札歩合率」

- (イ) 個人が行った入札：「個人であること（氏名の公表は行いません）」及び「入札歩合率」
- エ 落札者、落札歩合率については、公式ウェブサイトにおいても公表します。
- オ 再度入札は実施しません。

8 契約の手続等

(1) 契約条項

別添「公有財産賃貸借契約書（案）」を参照してください。

(2) 契約の締結及び方法

契約保証金は免除します。公有財産賃貸借契約書の記名押印をもって契約を締結します。

ア 契約の締結及び履行に関する費用については、全て落札者の負担とします。

イ 契約者の名義は、入札者名義で行います。

9 自動写真撮影機設置の手続等

契約締結後、借受人は令和4年4月1日から、設置場所で自動写真撮影機設置運営事業を開始できるよう、自動写真撮影機設置のための準備を行なっていただきます。

(1) 電気料金、水道料金の専用子メーターの設置

借受人は貸付料のほかに、光熱水費の実費を毎月お支払いいただきます。借受人の負担で専用子メーターの設置が必要です（ただし、単独引込により給電を行う場合にはこのかぎりでない）。

(2) 自動写真撮影機の設置

既設の自動写真撮影機がある物件については、令和4年3月31日の夜に撤去を行います。借受人は、令和4年4月1日に新設、営業開始できるようにそれまでに入替えの準備作業を行ってください。

入 札 要 領

第1条 入札希望者は、横浜市公告、公有財産賃貸借契約書（標準契約書）及び本要領をよくお読みの上、入札してください。

第2条 現物と公告数量が符合しない場合でもこれを理由として契約の締結を拒むことはできません。

第3条 代理人により入札する場合は、入札前に必ず委任状を提出してください。

第4条 入札は所定の入札書により、封書にして入札日時に提出しなければなりません。

第5条 入札書には、入札者の所在及び名称（個人の場合、住所及び氏名）を記入の上、押印するものとし、また歩合率の記入は算用数字を使用し、記入してください。

第6条 提出済みの入札書は、その事由の如何に拘わらず、引換、変更又は取消しを行うことはできません。

第7条 次の各号の一に該当する入札は無効とします。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者による入札
- 2 入札参加申込書を提出していないもの
- 3 郵送をもって入札書を送付してきたもの
- 4 所定の入札書以外の用紙を使用して行った入札
- 5 最低歩合率を下回る入札
- 6 同一の物件に対して1人で2通以上の入札をしたもの
- 7 入札書に所在及び名称（個人の場合、住所及び氏名）の記入及び押印のないもの
- 8 代理人による入札において、入札書に代理人の住所及び氏名の記入並びに押印のない入札
- 9 入札書の歩合率記入がないか、歩合率を訂正したもの
- 10 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則代59号）第19条に該当するもの
- 11 その他横浜市が入札書不完全と認めたもの

第8条 開札は入札者の面前で行います。ただし、入札者又はその代理人が開札場所に出席しない場合には、横浜市の指定した者を立会わせて開札します。この場合、異議の申立はできません。

第9条 落札者は、最低歩合率以上の値で最高のものもって決定します。ただし、落札者となる同値の入札が2人以上あるときは直ちにくじを引かせ落札者を決定します。

この場合入札者がくじを引かないときは、横浜市の指定した者にくじを引かせ落札者を決定し、異議の申立はできません。

第10条 落札者が横浜市の指定する日までに契約を締結しない場合には、落札者としての資格は失われ、次順位者が契約を締結する資格者となります。

第11条 本条に定めのない事項は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、横浜市契約規則及び横浜市公有財産規則（昭和39年3月横浜市規則第60号）の定めるところにより処理します。

物 件 調 書

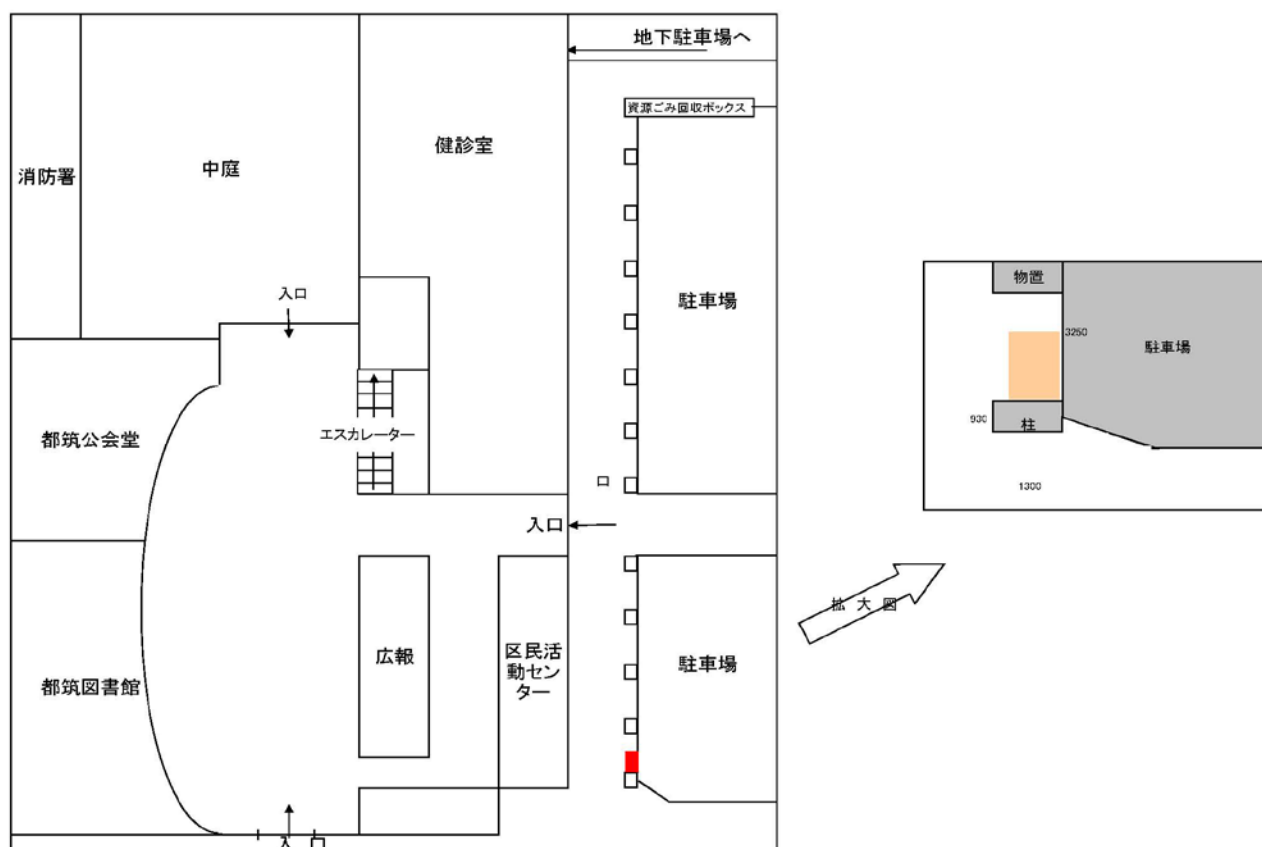
物件番号 03-83-001

所在地 (貸付場所)	台数	貸付面積 (㎡)	最低貸付料 (円/年又は歩合率)
横浜市都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1 号 都筑区総合庁舎 (1階駐車場側通路部分)	1台	1.20 ㎡	販売実績の 30%以上

【施設位置図 (平面図)】



【自動写真撮影機設置場所（平面図）】



【自動写真撮影機の仕様及び管理運営上の遵守事項】

1 自動写真撮影機の仕様

(1) 大きさ

設置面積（使用済み容器回収ボックス含む）は、【設置場所（平面図）】に示す設置範囲に収まる貸付面積以内の大きさとし、高さ2m以内、重量約400kg以下とすること。

(2) デザイン

施設の外観と調和するデザインとすること。

(3) 販売品目の条件

- ア プrintの種類は履歴書・運転免許証・パスポート・ビザ・大判等とする。
- イ 販売価格は、標準販売価格（800円程度）以下とすること。
- ウ プrintはカラー・白黒のいずれかを選択可能とする。

(4) 利用者への配慮事項

- ア 1,000円紙幣が使用できること。
- イ 電子マネー決済が使用できること。

(5) 環境対策

利用時間外については、タイマーによる電気調整を行い自動写真撮影機の照明を消灯すること。

2 管理運営上の遵守事項

(1) 設置

ア 自動写真撮影機の設置にあたっては、安全対策としてJ I S規格及び業界自主規制に準拠した震災対策、転倒防止対策を行うこと。

イ 電気料金を計測するための子メーター（計量法により検定したもので検定有効期間内のもの）を設置者の負担により設置すること。

(2) 管理運営

ア 借受人は、自動写真撮影機の設置、管理、運営に必要な一切の業務（フルオペレーション業務：本「自動写真撮影機の仕様及び管理運営上の遵守事項」巻末参照）を行い、写真台紙の補充、売上金の回収、釣り銭の補充等は設置事業者が行い、常に適切な管理をすること。

イ 自動写真撮影機及び付帯電気設備の設置及び契約満了時の撤去に係る費用については、設置者の負担とする。なお、新たな電気工事を必要とするものについては、設置工事後、すみやかに横浜市の確認を受けること。工事は、電気関係法令を遵守して施工すること。

ウ 自動写真撮影機の故障、問合せ及び苦情等については、設置事業者の責任において対応するとともに、自動写真撮影機本体に、販売管理会社の名称及び故障時の連絡先を明記すること。

エ 自動写真撮影機を設置、運営する権利を第三者に譲渡又は転貸することはできません。

オ 貸付期間満了又は契約解除により、自動写真撮影機を撤去した場合には、設置者の負担のもと原状回復を行い、横浜市の確認を受けること。

(例)

フルオペレーションの基本的な考え

自動販売機の設置管理運営に必要な一切の業務をすべて行っていただくものです。

- ◆商品の補充・売上金回収・清掃・メンテナンスまでを行っていただきます。
- ◆常に安定した高品質の商品を提供する品質保証活動(QC活動)をしていただきます。
- ◆自動販売機の維持につきましては、随時、専門技術サービス員を派遣し、保守業務を行っていただきます。
- ◆自動販売機の故障等には、**365日体制**で専門の修理サービスマンにより即時対応致していただきます

商品補充・現金
コール管理システム



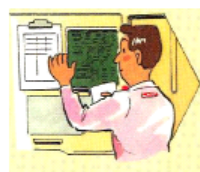
商品のメニューチェンジ
内部・外観の清掃



簡単な故障の修理



売り切れ、賞味期限切れ
チェック



・自動販売機への製品の補充
・現金の回収と釣り銭の補充

・空き缶の回収 ・自販機の清掃、周辺美化
・故障時の対応、点検に係わる業務

一般競争入札参加申込書

横浜市 契約事務受任者 都筑区長 佐藤 友也

申込 人 住所 (又は所在)
氏名 (又は名称)
(代表者名) 印

代理 人 住所 (又は所在)
氏名 (又は名称)
(代表者名) 印

担当者氏名 (押印省略時は記載不要)
電話番号・FAX 番号 (押印省略時は記載不要)

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

本件責任者	部署名 (任意)	ふり 氏	がな 名
	連絡先		
担当者	部署名 (任意)	ふり 氏	がな 名
	連絡先		

令和4年3月8日執行の横浜市市有財産への自動写真撮影機設置事業者入札に参加したので、現地確認し、募集要領を了承のうえ、入札参加を申し込みます。

【入札参加物件】

物件 番号	所在地 (貸付場所)	台数	貸付面積 (㎡)
03-83-001	都筑区茅ヶ崎中央32番1号 都筑区総合庁舎 (1階駐車場側通路部分)	1台	1.20㎡

裏面に続く

【添付書類】

- 個人の場合
- (1) 印鑑登録証明書
 - (2) 国税の納税証明書（申告所得税、消費税及び地方消費税）
 - (3) 横浜市税の納税証明書（個人市民税、固定資産税）
 - (4) 破産者でないことの証明
 - (5) 成年被後見人又は被保佐人とする記載がないことの証明書
 - (6) 確定申告の際の提出書類一式の写し（直前決算2年間分）
 - (7) 設置を希望する自動写真撮影機のカタログ

- 法人の場合
- (1) 商業登記簿（履歴事項全部証明書）
 - (2) 代表者の印鑑証明
 - (3) 国税の納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）
 - (4) 横浜市税の納税証明書（法人市民税、固定資産税）
 - (5) 財務諸表の写し
 - (6) 自動写真撮影機設置運営事業実績
 - (7) 設置を希望する自動写真撮影機のカタログ

【注意】

- (1) 押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、無効とする。
- (2) 「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、無効とする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。
- (3) 「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、無効とする。

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	本件責任者又は担当者在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法 (<input type="checkbox"/> 随意契約のため、在籍確認不要)	通知書・申請書類・本人確認書類 () 電話・その他 ()
	本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	

委 任 状

受 任 者 住 所

氏 名

印

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

次の横浜市市有財産への自動写真撮影機設置事業者入札に関する一切の権限

【入札参加物件】

物 件 番 号	所 在 地 (貸 付 場 所)	台 数	貸付面積 (㎡)
03-83-001	都筑区茅ヶ崎中央 32 番 1 号 都筑区総合庁舎 (1階駐車場側通路部分)	1 台	1.20 ㎡

令和 年 月 日

委 任 者 住 所

氏 名

印

【添付資料】

法人の場合：資格証明書及び印鑑証明書（発行後 3 箇月以内のもの）

個人の場合：印鑑証明書（発行後 3 箇月以内のもの）

- (注) 1 委任者及び受任者双方の印鑑証明書等を添付してください。
2 法人がその社員に委任する場合は、委任状の提出は不要です。

入 札 書

契約事務受任者

横浜市都筑区長 佐藤 友也

入 札 者	住 所 氏名又は名称 及び代表者名	印
代 理 人	住 所 氏名又は名称 及び代表者名	印

物件番号							
歩合率			%				

「市有財産への自動写真撮影機設置事業者入札募集要領」の内容を承知のうえ、上記のとおり入札します。

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

本件責任者	部 署 名 (任意)	ふり 氏	がな 名
	連 絡 先		
担 当 者	部 署 名 (任意)	ふり 氏	がな 名
	連 絡 先		

裏面に続く

注意事項

- 1 入札書は、物件ごとに別の用紙を使用してください。
- 2 物件番号欄には、市有財産一般競争入札募集要領物件番号欄に記載された番号を記載してください。
- 3 代理人によって入札するときは、入札者及び代理人の住所、氏名を記載してください。
- 4 入札歩合率は、算用数字ではっきりと記載してください。
- 5 入札歩合率を書き損じたときは、新たな用紙に書き直してください。
- 6 一度提出した入札書の変更又は取消しはできません。
- 7 押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、無効とします。
- 8 「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、無効とします。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とします。
- 9 「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、無効とします。

横浜市 使用欄	横浜市担当者名	
	本件責任者又は担当者在籍確認日時	年 月 日 時 分
	確認方法 (<input type="checkbox"/> 随意契約のため、在籍確認不要)	通知書・申請書類・本人確認書類 () 電話・その他 ()
	本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名	